

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和8年 2月のHPきごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  改正下請法施行
- (2)  お年玉もらう側「キャッシュレス希望」38%
- (3)  日本人は働いていないのか 時間は減少、生産性も低水準
- (4)  産業資材 値下がりゼロ 1~3月 コスト転嫁で1年半ぶり
- (5)  クマ出没 全国最多 4.7万件 昨年4~11月 環境省調べ
- (6)  大型工事、縮む受注余力 「来年度中は停止」7割
- (7)  超高層ビル 工期2割短縮 清水建設
- (8)  リチウムイオン電池出火 2024年は982件、1.3倍に



(1) 改正下請法施行

*下請法を改正した「中小受託取引適正化法（取適法）」が1月1日に施行。

*業務を委託された中小事業者側からの協議の求めに応じず、発注者側が一方的に取引価格を決めることを禁止行為に。

*期日まで現金化できない手形での支払いも禁じます。

*価格転嫁率は2025年9月時点で53.5%。

(2026年1月1日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) お年玉もらう側「キャッシュレス希望」38%

渡す側9割「現金手渡し」

*2026年のお年玉に関する調査で、スマートフォンのキャッシュレス決済でもらいたい人は38.5%。2025年分と比べて8.0ポイント上昇。

*お年玉をあげる側は9割以上が現金を手渡しと回答。

*お年玉をあげる予定があると答えた人の平均予算は、2025年分より736円少ない24,39円。予算は2年連続の減少。

(2026年1月1日 日本経済新聞記事より)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(3) 日本人は働いていないのか

時間は減少、生産性も低水準

*1人あたりの所定内と所定外を合わせた「総実労働時間」は、199年時点では年平均2064時間、月平均172時間。2024年時点だと年平均1643時間、月平均136.9時間。

*背景にあるのはパート社員の増加。1990年の12%が2024年は30%台に。

*日本の労働時間は1990年から2024年にかけて20%減ったのに対し、米国は4%減少。

*米国の方が日本より1割ほど長い時間働いています。

☆1人あたり年間平均労働時間

	1990年	2024年
日本	2031時間	1617時間
米国	1878時間	1796時間



*「時間あたり労働生産性」は米国の4位に対し、日本は年々順位を落とし28位と主要7か国(G7)で最下位。

(2026年1月6日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 産業資材 値下がりゼロ 1~3月

コスト転嫁で1年半ぶり

*主な産業資材12品目の1~3月の価格見通しは、下落見込みが1年半ぶりにゼロ。

*上昇は鉄鋼製品を中心に4品目で、残り8品目は2025年10~12月から価格が変わらない見通し。

*値下がり予想がゼロなのは2024年7~9月期以来、6四半期ぶり。

(2026年1月8日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5) クマ出没 全国最多4.7万件 昨年4~11月

環境省調べ 秋田が最多 捕獲も1.2万頭超す

*2025年4~11月のクマの出没件数は、全国で47,038件。

*2023年度の24,348件を大きく上回り過去最多。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

*公表していない北海道と、生息していないとされる九州、沖縄は除きます。

*捕獲数（北海道を含む）は計 12,659 頭。

*2023 年度の 9,276 頭を超え、過去最多。

*出没件数が最も多かったのは秋田の 13,172 件。

*続いて岩手 9,270 件、新潟 3,265 件、宮城 3,056 件。

(2026 年 1 月 8 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(6) 大型工事、縮む受注余力 「来年度中は停止」 7割

人手不足、投資に足かせ 建設会社 日本経済新聞調査

*大手・中堅の建設会社の約 7 割が 2026 年度内は大型工事を新規受注できないとみています。

*2026 年度中に新規に受注できると回答したのは全体の 22%。

*受注可能時期が 2027 年度以降になると認識している企業は 69%。

*7%は 2030 年度以降になる見通し。

*すぐに大型案件を受注できない最大の理由として、69%が人手不足。

*特に設備工事の専門技術を持つ人材の確保が難航。

*大型案件を受注できない理由で、22%の企業が「サブコン（設備工事会社）の不足」と回答。

*建設会社が契約したうち未完了工事は、2025 年 10 月に 16 兆 3696 億円。

*2020 年 10 月から 41%増え、2015 年 10 月に比べ 2.2 倍の水準。

*工期が遅れる可能性のある契約済みの工事が「1 案件ある」「複数ある」と回答した企業は合計で 36%。「基本的にはない」は 53%。

*2030 年度までに受注予定がある未契約の工事でも、回答企業の 33%が工期遅れの可能性が「ある」と認識。

*今後 3 年間に建設コストが「上がる」と答えた割合は 98%。

*2024 年度の国内総生産（GDP）の 3 割近くは公共投資や民間の設備投資。

*企業の 24%が政府に対し「労働時間規制の見直し」を求めました。

(2026 年 1 月 17 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(7) 超高層ビル 工期2割短縮 清水建設

建て替え、新工法で効率化

*清水建設は老朽化した超高層ビルを、短い工期で建て替えできる新たな工法を開発。

*既存のビルの基礎を再利用し、杭打ち作業を省きます。

*工期は約2割短くなる見通し。

*清水建設は新築する建物の荷重や地盤の変化を緻密にシミュレーションすることで、既存の建物の基礎を工事に再利用できるようにしました。

*既存の基礎を補強したうえで新しい建物の鉄骨を組み上げます。

*最下層の空間にコンクリートを流し込んで固めることで、分厚い基礎を完成させます。

(2026年1月30日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(8) リチウムイオン電池出火

2024年は982件、1.3倍に 消防庁調査

*リチウムイオン電池による火災について、2024年に消防機関が通報などで把握したのは、全国で982件。2023年の1.3倍。

*モバイルバッテリーからの出火が最多で、290件と3割を占めました。

*モバイルバッテリーの出火原因は、落下など外部からの衝撃が28件、高温下での使用や保管が27件、初期不良などの製品の欠陥が17件。135件は原因不明。

(2026年1月30日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

